

グローバル人材の育成と海外子女教育

一般社団法人日本貿易会・人事委員会 委員長
三井物産株式会社 執行役員 人事総務部長

きたもり のぶあき
北森 信明



「成長戦略」とグローバル人材育成

「資源の少ないわが国においては、「人」こそが成長の要であり、教育の重要性については誰もが認識しているところです。明日の日本を担う人材、グローバルで活躍できる人材を育成することは、現代の生きる我々にとっての責務であり、いまこそ、社会全体が一丸となって取り組んでいくことが必要です。

○----- (中略) -----○

さらに、わが国の産業競争力強化の観点から、「成長戦略」において産学官連携によるグローバル人材育成を喫緊の重要課題として位置づけ、産学官連携の枠組みによる活動を一層活性化することが強く望まれます。」

これは、2013年3月、日本経済団体連合会、日本商工会議所、経済同友会および当会の4団体共催による「産学官連携によるグローバル人材育成」と題する公開シンポジウムにおいて採択された共同宣言の抜粋です。

こうした経済界の提言を受けて、同年6月に発表された、いわゆる「成長戦略」において、日本再興戦略の重要な政策の一つとしてグローバル人材の育成強化が盛り込まれました。

具体的には、2020年を目標年として日本人

海外留学生の倍増計画（6万人→12万人）、海外留学生の受け入れ倍増計画（14万人→30万人）が策定され、大学生を中心にタフな人材を育成する計画がまとめられました。また、初等中等教育の段階より、グローバル人材Jr.を育成する観点から、英語教育の強化策なども打ち出されました。

これらの政策は、大学制度改革と共にパッケージ化が図られ、現在、点から面へと広がりをもって政策が展開されています。

特に、海外留学生倍増計画は、文部科学省を中心とした「トビタテ！留学JAPAN」のキャンペーンにより海外留学への機運醸成が図られており、われわれ商社をはじめ経済界が幅広く協力しています。

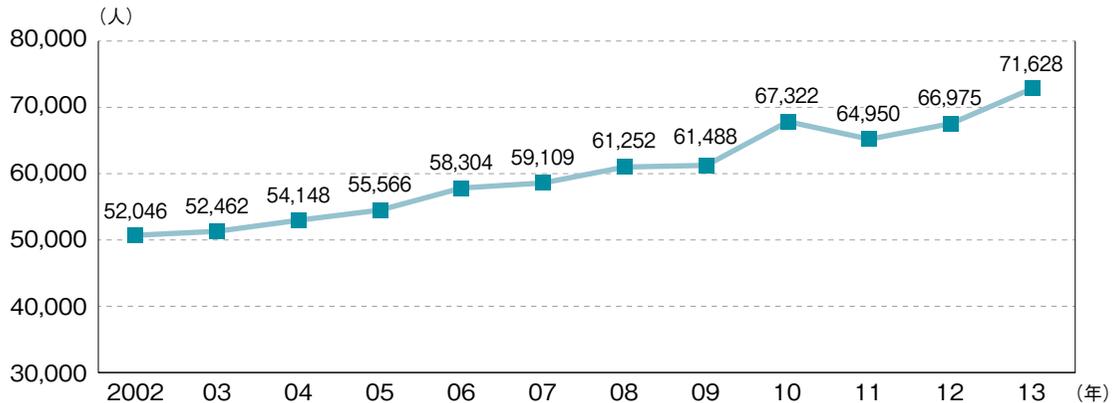
「成長戦略改訂2014」と海外子女教育

他方、わが国の海外子女数は、現在、7万人を超えています。

彼らは、地域により、日本人学校、補習授業校、私立在外教育施設、さらには現地校、インターナショナルスクールなどに通い、日常生活において異文化を通じて多様な考え方、価値観に接し、語学力を身に付けている「グローバル人材Jr.」といえる存在です。

最近では、アジアへの企業進出が増加していることもあり、アジア地域における海外子女が急増しています。2003年度に1万6,200人であったアジア地域の海外子女数が、

図1 海外子女数（永住者含まず）



(注：毎年4月15日現在)
(出所) 文部科学省、外務省資料

2013年度には2万7,600人と、10年間で1万人以上増加しています。いまや、アジア地域の海外子女数は、北米地域を抜いて最も多くなっています。

しかしながら、現地の教育環境が整備されていないことを理由に、やむなく単身赴任というケースも多々見受けられます。

つまり、わが国は、グローバル人材を育成するために海外留学生の派遣を促進する一方で、海外子女として異文化に接する機会を逃していることとなります。

2013年の「成長戦略」においては、グローバル人材の育成が重要課題として位置付けられたものの、この「海外子女教育」は、残念ながらフォーカスされていません。

このため、当会は、2013年7月に「海外子女教育の拡充によるグローバル人材育成に関する要望」（本誌2013年9月号ご参照）を

日本在外企業協会との連名にてとりまとめ、「成長戦略」のグローバル人材の育成政策に海外子女教育を組み込むよう、政府・与党に求めました。

われわれの要望は、私立の在外教育施設関係者からの要望と共に、関係者の皆さまの理解を得るところとなり、同年10月には「海外子女教育推進議員連盟」（会長：遠藤利明衆議院議員）を設立していただくことができました。同議員連盟の働き掛けにより、すでに関係予算の確保など、個別要望事項が実現しました。また、2014年3月には参議院文教科学委員会において、海外子女教育問題が議論されました。さらに、5月には、政府与党である公明党においてとりまとめられた「持続的経済成長のための成長戦略」でも「海外子女教育の充実」が提起されました。

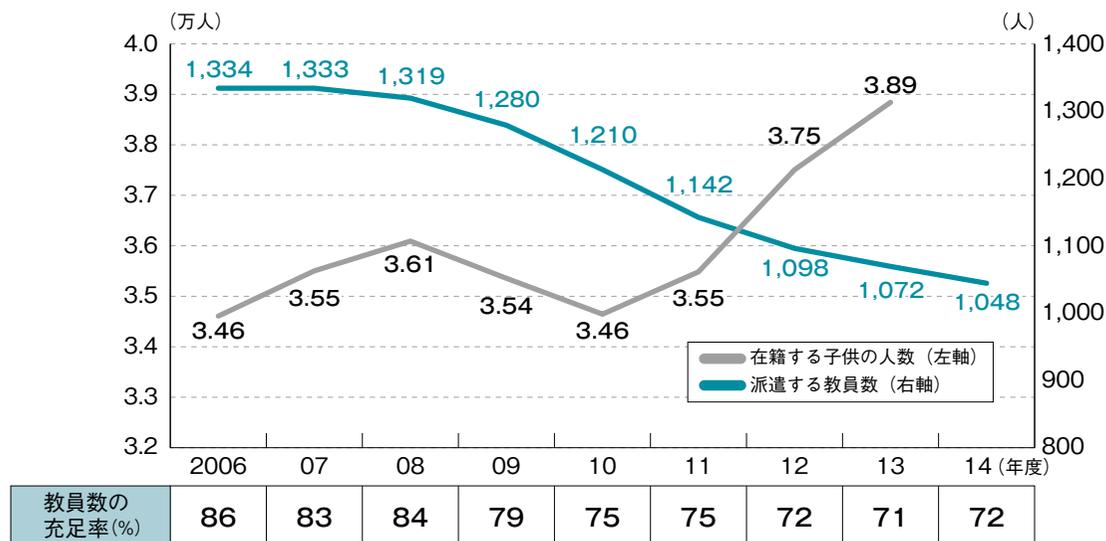
このような国会、政府関係者の皆さまの尽

表 地域別海外子女数（2013年4月15日現在）

| 地域 | 小学部 | | | | 中学部 | | | | 小・中学部 総計 |
|------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|--------|--------|-------------|
| | 日本人学校 | 補習授業校 | その他 | 合計 | 日本人学校 | 補習授業校 | その他 | 合計 | |
| アジア | 13,011 | 1,103 | 6,205 | 20,319 | 3,699 | 196 | 3,372 | 7,267 | 27,586 |
| 大洋州 | 111 | 382 | 1,101 | 1,594 | 29 | 83 | 587 | 699 | 2,293 |
| 北米 | 311 | 9,616 | 7,915 | 17,842 | 102 | 2,609 | 4,987 | 7,698 | 25,540 |
| 中南米 | 442 | 87 | 744 | 1,273 | 131 | 19 | 361 | 511 | 1,784 |
| 欧州 | 2,042 | 3,022 | 4,586 | 9,650 | 582 | 698 | 1,858 | 3,138 | 12,788 |
| 中東 | 265 | 79 | 424 | 768 | 58 | 14 | 173 | 245 | 1,013 |
| アフリカ | 75 | 62 | 307 | 444 | 20 | 29 | 131 | 180 | 624 |
| 総計 | 16,257 | 14,351 | 21,282 | 51,890 | 4,621 | 3,648 | 11,469 | 19,738 | 71,628 |

(出所) 文部科学省、外務省資料

図2 日本人学校・補習校の海外子女数と派遣教員数



(出所) 文部科学省、外務省資料

力により、このほど(6月24日)発表された、いわゆる「成長戦略改訂2014」等において、「在外教育施設における質の高い教育の実現及び海外から帰国した子供の受入れ環境の整備を進める」ことが追記されました。

これにより、海外子女教育がグローバル人材の育成政策の一環として位置付けられたものと、今後の政策展開に期待を寄せています。

そもそも、グローバル人材を育成する観点から、海外子女は現地校にて就学することが望ましいわけですが、地域により、現地校、補習授業校、インターナショナルスクールの教育環境が異なることから、海外子女教育は地域事情により個別対応していく必要があります。

一般的に欧米では、現地校、補習授業校、インターナショナルスクール、日本人学校の選択肢がありますが、アジア地域では日本人学校に大きく依存しています。

こうしたことから、われわれの前述の要望では、グローバル人材育成の観点から、日本人学校においても国際バカロレア・カリキュラムの導入、英語・現地語教育の強化などカリキュラムの自由化を求めています。

現在、世界中に日本人学校・88校、補習授業校・205校、私立在外教育施設・8校がありますが、日本人学校の海外子女教育において、最も深刻な課題が、海外子女が増加しているにもかかわらず、日本人学校に派遣される教員数が減っていることです。

ちなみに、2006年度の日本人学校・補習授業校に在籍する海外子女3万4,600人に対して日本からの派遣教員数は1,334人でしたが、2013年度は同・海外子女3万8,900人に対して派遣教員は1,072人でした。必要な教員数の充足率は、86%から71%に悪化しています。この不足部分については、シニア教員の派遣や現地採用教員を手当てすることで対応していますが、教員不足は極めて深刻な状況です。

こうした問題も、包括的に解決されていくことを願ってやみません。

日本貿易会・人事委員会は、海外子女教育を含めたグローバル人材の育成がわれわれ貿易業界の責務であるとの認識に立って、今後とも積極的に提言活動を続けてまいります。

引き続き、関係各位のご理解とご協力をお願いいたします。